

# 目次

## 第1部 公益法人制度の概要及び公益法人会計基準

### 第1章 公益法人制度の概要

1	公益法人制度の変遷	4
2	公益法人と一般法人の比較	6
1	公益法人と一般法人の概要 (6)	
2	公益法人制度上の比較 (6)	
3	税制上の比較 (8)	
3	公益目的事業	11
1	公益目的事業の定義 (11)	
2	要件 A (11)	
3	要件 B (12)	
4	公益認定の基準	13
1	法人の主たる目的 (13)	
2	経理的基礎及び技術的能力 (13)	
3	特別の利益〔法人関係者〕(15)	
4	特別の利益〔特定の個人又は団体〕(16)	
5	投機的な取引を行う事業 (17)	
6	公益目的事業の収入 (17)	
7	公益目的事業の実施に支障を及ぼすおそれ (18)	
8	公益目的事業比率 (19)	
9	遊休財産額の保有の制限 (19)	
10	理事と特別の関係がある者 (20)	
11	同一の団体の範囲 (21)	
12	会計監査人の設置 (22)	
13	役員等の報酬等の支給基準 (23)	
14	社員の資格得喪に関する条件 (24)	
15	他の団体の意思決定に関与することができる財産 (25)	
16	不可欠特定財産 (26)	

17	公益目的取得財産残額の贈与 (27)	
18	残余財産の帰属 (28)	
5	行政庁による監督	29
1	行政庁による監督の趣旨 (29)	
2	監督機関 (29)	
3	監督の基本的考え方 (30)	
4	監督の具体的措置 (30)	
5	公益法人と一般法人(移行法人)の監督制度の比較 (31)	

## 第2章 公益法人会計基準について

1	公益法人会計基準の概要	33
1	会計とは (33)	
2	公益法人会計基準の変遷 (34)	
3	公益法人会計基準の設定の趣旨 (34)	
2	公益法人会計基準の全体像	36
1	公益法人会計基準とその他の規定 (36)	
2	公益法人会計基準の構成 (37)	
3	公益法人会計基準の各論	39
	第1 総則 (39)	
1	目的及び適用範囲 (39)	
2	継続組織の前提 (40)	
3	一般原則 (40)	
4	事業年度 (43)	
5	会計区分 (44)	
	第2 貸借対照表 (56)	
1	貸借対照表の内容 (56)	
2	貸借対照表の区分 (56)	
3	資産の貸借対照表価額 (63)	
	第3 正味財産増減計算書 (66)	
1	正味財産増減計算書の内容 (66)	
2	正味財産増減計算書の区分 (68)	

3 正味財産増減計算書の構成 (70)

#### 第4 キャッシュ・フロー計算書 (76)

1 キャッシュ・フロー計算書の内容 (76)

2 キャッシュ・フロー計算書の区分 (77)

3 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 (85)

#### 第5 財務諸表の注記 (86)

1 継続組織の前提に関する注記 (87)

2 重要な会計方針 (89)

3 会計方針の変更 (91)

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 (93)

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 (94)

6 担保に供している資産 (94)

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (95)

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高 (95)

9 保証債務等の偶発債務 (96)

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 (96)

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (97)

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高 (97)

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 (98)

14 関連当事者との取引の内容 (99)

15 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引 (100)

16 重要な後発事象 (101)

17 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を  
明らかにするために必要な事項 (101)

#### 第6 附属明細書 (104)

1 附属明細書の内容 (104)

2 附属明細書の構成 (104)

#### 第7 財産目録 (107)

1 財産目録の内容 (107)

2 財産目録の区分 (108)

3 財産目録の価額 (112)

### 第3章 公益法人制度における収支予算書と会計規程

1 公益法人制度で求められる収支予算書の意味と実務的対応	114
1 公益法人の収支予算書 (114)	
2 一般法人の収支予算書 (114)	
3 予算管理について (114)	
2 収支予算書の様式	117
3 収支予算書と正味財産増減計算書との関係	120
4 資金調達及び設備投資の見込みについて	121
5 「会計規程」の例	124

## 第2部 公益法人・一般法人の会計処理

### 第1章 主要科目の会計処理

1 現金預金	141
1 現金預金の範囲 (141)	
2 現金預金に含まれないもの (142)	
3 小口現金の会計処理 (143)	
4 外貨建現金預金の会計処理 (144)	
5 貸借対照表を区分する場合の現金預金の取扱い (145)	
2 債権等	151
1 債権とは (151)	
2 未収金及び未収会費 (152)	
3 受取手形 (154)	
4 前払金 (155)	
5 立替金 (155)	
6 仮払金 (156)	
7 破産更生債権等 (157)	
8 貸借対照表上の表示区分 (157)	
3 有価証券	158
1 有価証券の範囲 (158)	
2 有価証券の保有について (159)	

3	有価証券の表示区分と科目 (159)	
4	保有目的による有価証券の分類 (160)	
5	有価証券の期中取引 (162)	
6	有価証券の期末評価 (169)	
7	外貨建有価証券の期末評価 (178)	
8	有価証券に関する損益の表示区分及び科目のまとめ (179)	
<b>4</b>	<b>棚卸資産</b> .....	<b>183</b>
1	棚卸資産の種類 (183)	
2	棚卸資産の評価方法 (184)	
3	棚卸資産の時価評価 (186)	
<b>5</b>	<b>基本財産</b> .....	<b>187</b>
1	基本財産とは (187)	
2	認定法における不可欠特定財産との関係 (188)	
3	積立て・取崩し (190)	
4	財務諸表等における表示 (192)	
<b>6</b>	<b>特定資産</b> .....	<b>193</b>
1	特定資産とは (193)	
2	指定正味財産を財源とする特定資産 (194)	
3	一般正味財産を財源とする特定資産 (195)	
4	負債に対応する特定資産 (196)	
5	特定資産取扱規程例 (196)	
6	財務諸表等における表示 (198)	
<b>7</b>	<b>その他固定資産</b> .....	<b>199</b>
1	その他固定資産とは (200)	
2	固定資産の取得価額 (201)	
3	資本的支出と修繕費 (202)	
4	減価償却 (204)	
5	固定資産の売却と除却 (213)	
6	貸借対照表価額 (214)	
<b>8</b>	<b>会計上の固定資産と認定法上の控除対象財産等</b> .....	<b>215</b>
1	認定法上の遊休財産額の保有制限 (215)	

2	遊休財産額の保有制限と控除対象財産 (216)	
3	控除対象財産の内容 (217)	
4	会計上の固定資産と控除対象財産の関係 (220)	
5	認定法上の各種財産、資金概念の整理 (223)	
<b>9</b>	<b>債務等</b> .....	<b>224</b>
1	債務とは (224)	
2	未払金 (224)	
3	借入金 (225)	
4	前受金及び前受会費 (226)	
5	預り金 (228)	
6	仮受金 (229)	
7	貸借対照表上の表示区分 (230)	
<b>10</b>	<b>経過項目</b> .....	<b>231</b>
1	収益・費用の繰延べ／見越し処理 (231)	
2	前払費用 (231)	
3	前受収益 (232)	
4	未払費用 (233)	
5	未収収益 (234)	
6	貸借対照表上の表示区分 (235)	
<b>11</b>	<b>引当金</b> .....	<b>236</b>
1	引当金とは (236)	
2	貸倒引当金 (236)	
3	賞与引当金 (243)	
4	退職給付引当金 (244)	
5	役員退職慰労引当金 (252)	
<b>12</b>	<b>指定正味財産と一般正味財産</b> .....	<b>253</b>
1	正味財産とは (254)	
2	指定正味財産の範囲 (254)	
3	指定正味財産と基本財産及び特定資産の関係 (257)	
4	指定正味財産に区分される寄付等によって資産を受け入れたときの会計処理 (259)	

5	指定正味財産に区分される寄付によって受け入れた基本財産及び特定資産の 評価損益並びに受取利息等に関連する会計処理 (260)	
6	指定正味財産の部から一般正味財産の部への振替 (264)	
<b>13</b>	<b>基金</b> .....	<b>267</b>
1	基金とは (267)	
2	会計処理と財務諸表における表示 (267)	
3	認定法との関係：遊休財産額の計算における基金の取扱い (270)	
<b>14</b>	<b>経常収益及び経常費用</b> .....	<b>270</b>
1	経常収益及び経常費用とは (270)	
2	経常収益項目 (271)	
3	経常費用項目－事業費及び管理費 (279)	
4	投資有価証券の評価損益等 (292)	
<b>15</b>	<b>経常外収益及び経常外費用</b> .....	<b>295</b>
1	経常外収益及び経常外費用とは (296)	
2	経常外増減項目 (296)	
<b>16</b>	<b>会計区分と収益・費用</b> .....	<b>301</b>
1	正味財産増減計算書における会計区分の設定 (301)	
2	収益の会計区分ごとの集計方法 (302)	
3	費用の会計区分ごとの集計方法 (308)	
<b>17</b>	<b>他会計振替額と他会計貸借勘定</b> .....	<b>312</b>
1	他会計振替額とは (313)	
2	他会計貸借勘定とは (315)	
3	認定法における他会計振替額の算定 (318)	
<b>18</b>	<b>補助金等の会計</b> .....	<b>323</b>
1	補助金等を受け入れる場合の会計処理 (323)	
2	補助金交付業務の代行として受け入れた補助金の処理 (325)	
3	財務諸表の注記 (326)	
<b>19</b>	<b>支部の会計</b> .....	<b>328</b>
1	支部とは (328)	
2	支部の会計処理 (329)	

## 第2章 個別の企業会計基準等に基づく会計処理及び注記事項

1	リース取引の会計	333
1	リース取引とは	(333)
2	リース取引の会計処理	(337)
3	中途解約時の取扱い	(345)
4	財務諸表の注記	(348)
2	減損会計	350
1	減損とは	(350)
2	減損会計の対象となる資産	(350)
3	減損会計の適用	(351)
3	税効果会計	355
1	税効果会計とは	(355)
2	税効果会計を適用する法人・しない法人	(356)
3	税効果会計における法人税等の税額の調整	(357)
4	財務諸表における表示	(361)
4	資産除去債務	364
1	資産除去債務とは	(364)
2	資産除去債務の会計処理	(365)
3	資産除去債務を合理的に見積もることができない場合	(367)
4	賃借建物に係る原状回復費用の会計処理・注記の検討	(367)
5	金融商品の状況に関する注記	371
1	金融商品の状況に関する注記とは	(371)
2	金融商品の範囲	(372)
3	金融商品の状況に関する注記が必要な法人	(372)
4	「金融商品の状況に関する事項」の注記例	(373)
6	賃貸等不動産の時価等の注記	375
1	賃貸等不動産の時価等の注記とは	(375)
2	賃貸等不動産の範囲	(375)
3	賃貸等不動産の時価等の注記が必要な法人	(376)
4	賃貸等不動産の時価の算定方法	(376)
5	賃貸等不動産の時価等の注記例	(378)

## 第3部 財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

### 第1章 公益法人の財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

1	認定申請上の事業区分と公益法人会計基準における会計区分	383
2	財務諸表等の作成事例	385
1	【事例1】～収益事業を実施している場合～ (385)	
2	【事例2】～公益目的事業のみを実施している場合～ (409)	
3	定期提出書類の概要	424
4	財務に関する公益認定の基準	425
1	収支相償の計算 (425)	
2	公益目的事業比率の計算 (426)	
3	遊休財産額の計算 (429)	
5	事業報告等に係る提出書類の構成及び記載内容	433
6	定期提出書類の記載例	438
1	【事例1】～収益事業を実施している場合～ (438)	
2	【事例2】～公益目的事業のみを実施している場合～ (466)	
3	収支相償の計算において剰余金が発生した場合の別表A(1)(2)の記載方法 (490)	

### 第2章 移行法人の財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

1	認可申請上の事業区分と公益法人会計基準における会計区分	493
2	財務諸表等の作成事例	495
3	定期提出書類の概要	509
4	公益目的支出計画とは	510
1	公益目的支出計画の意義 (510)	
2	公益目的支出計画が求められる理由 (511)	
3	公益目的財産額について (511)	
4	変更認可申請について (511)	
5	完了確認について (512)	
5	公益目的支出計画実施報告書等の構成及び記載内容	514
6	定期提出書類の記載例	516

## 参考資料

参考資料 1 公益法人会計基準（平成 20 年）	527
参考資料 2 公益法人会計基準の運用指針	541
索引	583

## コラム目次

### 第 1 部 公益法人制度の概要及び公益法人会計基準

Q 社団法人と財団法人の違いとは？	10
Q 公益法人・一般法人と株式会社の違いとは？	10
Q 財務三基準とは？	28
Q 企業会計基準や平成 16 年公益法人会計基準を適用できますか？	35
Q 法人会計区分を省略する場合の留意点は？	54
Q 基金って何？	58
Q 発生主義と現金主義の違いは？	67
Q 償却原価法を適用しない場合、会計方針はどのように記載しますか？	90
Q 会計方針の変更に該当しないケースとは？	92
Q 「過年度遡及会計基準」って何？	92
Q 実施事業資産を注記する場合には、どのような記載が考えられますか？	103
Q 一般法人は、財産目録の作成は必要ですか？	108
Q 予算の期首残高はどこの数値を使えばよいでしょうか？	121
Q 予算の予備費、科目間の流用、補正は必要ですか？	123
Q 予算に対して評議員会・社員総会の承認は必要ですか？	124

## 第2部 公益法人・一般法人の会計処理

- Q 貸借対照表内訳表を作成しない法人では、現金預金の会計区分ごとの把握は必要ですか？……………150
- Q 公益法人・一般法人の減価償却方法は？……………207

## 第3部 財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

- Q 固定資産の減価償却分を資産取得資金として積み立てることはできますか？…388
- Q 移行法人とは？……………494
- Q 受取会費や運用益は、どの会計区分に計上しますか？……………496
- Q 正味財産増減計算書内訳表の会計区分と法人税法上の収益事業・非収益事業の区分は関連性がありますか？……………508
- Q 法人の収支状況が悪化して、公益目的支出計画が当初の予定どおり完了できないケースでは、どのような手続きが必要ですか？……………512
- Q 一般法人には、どのような類型がありますか？……………513
- Q 移行前に受け入れた指定正味財産についての特例的取扱いとは？……………523

## 資料目次

### 第1部 公益法人制度の概要及び公益法人会計基準

#### 第1章 公益法人制度の概要

資料No.	資料名	
1-1-1	旧公益法人制度と現行の公益法人制度の違い	4
1-1-2	旧公益法人制度と現行の公益法人制度での法人類型	6
1-1-3	公益法人と一般法人の公益法人制度上の比較	7
1-1-4	公益法人と一般法人の税制上の比較	8
1-1-5	公益目的事業の種類	11
1-1-6	精通者の関与の程度	14
1-1-7	公益法人のガバナンス・情報開示と監督の概要	29
1-1-8	公益法人と一般法人（移行法人）の監督制度の比較	31

#### 第2章 公益法人会計基準について

1-2-1	公益法人会計基準の沿革	34
1-2-2	公益法人会計基準を補完する規定等	36
1-2-3	会計区分（公益法人）	45
1-2-4	貸借対照表内訳表（公益法人）の様式	46
1-2-5	正味財産増減計算書内訳表（公益法人）の様式	46
1-2-6	会計区分（移行法人）	48
1-2-7	貸借対照表内訳表（移行法人）の様式	48
1-2-8	正味財産増減計算書内訳表（移行法人）の様式	49
1-2-9	貸借対照表内訳表の作成の要否（公益法人）	50
1-2-10	貸借対照表内訳表の作成の要否（移行法人）	51
1-2-11	貸借対照表内訳表を作成する公益法人	52
1-2-12	貸借対照表内訳表を作成しない公益法人	53
1-2-13	貸借対照表内訳表を作成しない移行法人	53
1-2-14	貸借対照表の区分イメージ（基金を設けていない場合）	59
1-2-15	貸借対照表の様式	61
1-2-16	貸借対照表の様式（法人法131条により基金を設けた場合）	62
1-2-17	正味財産増減計算書の区分イメージ（基金を設けていない場合）	72
1-2-18	正味財産増減計算書の様式	74
1-2-19	正味財産増減計算書の様式（法人法131条により基金を設けた場合）	75
1-2-20	キャッシュ・フロー計算書の区分イメージ（直接法）（基金を設けていない場合）	78
1-2-21	キャッシュ・フロー計算書の区分イメージ（間接法）（基金を設けていない場合）	79
1-2-22	キャッシュ・フロー計算書（記載例）	81
1-2-23	キャッシュ・フロー計算書（直接法）の様式	82

1-2-24	キャッシュ・フロー計算書（間接法）の様式	83
1-2-25	キャッシュ・フロー計算書の様式（法人法 131 条により基金を設けた場合）	85
1-2-26	注記例（継続組織の前提に関する注記）	88
1-2-27	注記例（重要な会計方針）	89
1-2-28	注記例（会計方針の変更）	91
1-2-29	注記例（表示方法の変更）	91
1-2-30	注記例（基本財産及び特定資産の増減額及びその残高）	93
1-2-31	注記例（基本財産及び特定資産の財源等の内訳）	94
1-2-32	注記例（担保に供している資産）	94
1-2-33	注記例（固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高）	95
1-2-34	注記例（債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高）	95
1-2-35	注記例（保証債務等の偶発債務）	96
1-2-36	注記例（満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益）	96
1-2-37	注記例（補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高）	97
1-2-38	注記例（基金及び代替基金の増減額及びその残高）	98
1-2-39	注記例（指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳）	98
1-2-40	注記例（関連当事者との取引の内容）	100
1-2-41	注記例（キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引）	100
1-2-42	注記例（重要な後発事象）	101
1-2-43	注記例（その他）	102
1-2-44	附属明細書の様式	105
1-2-45	附属明細書の記載例	106
1-2-46	財産目録の様式	108
1-2-47	財産目録の記載例（共用資産・共用負債がある場合）	110
1-2-48	財産目録の記載例	111

### 第3章 公益法人制度における収支予算書と会計規程

1-3-1	財務諸表と収支計算書作成の流れ	115
1-3-2	損益ベースと資金ベースで認識が異なる取引例	116
1-3-3	収支予算書（全体）の様式例	117
1-3-4	収支予算書内訳表（公益法人）の様式例	118
1-3-5	収支予算書内訳表（移行法人）の様式例	119
1-3-6	予算実績対比表の様式例	120
1-3-7	資金調達及び設備投資の見込みの記載例	122

## 第2部 公益法人・一般法人の会計処理

### 第1章 主要科目の会計処理

2-1-1	債権の貸借対照表上の表示区分	158
2-1-2	有価証券の貸借対照表上の表示区分と科目	159
2-1-3	有価証券の保有目的の判定	160

2-1-4	有価証券の保有目的と貸借対照表価額	169
2-1-5	満期保有目的の債券の期末評価の判定	170
2-1-6	有価証券の減損処理の要否	176
2-1-7	有価証券に関連する正味財産増減計算書の表示例	181
2-1-8	基本財産の主な科目とその内容	188
2-1-9	基本財産と不可欠特定財産との比較	190
2-1-10	基本財産と不可欠特定財産の関係	190
2-1-11	財産目録の記載例（基本財産）	192
2-1-12	特定資産の主な科目とその内容	193
2-1-13	特定資産取扱規程例	197
2-1-14	財産目録の記載例（特定資産）	199
2-1-15	固定資産の主な科目とその内容	200
2-1-16	法人税法における資本的支出と修繕費の判定	203
2-1-17	減価償却のイメージ	206
2-1-18	減価償却資産の償却率、改定償却率及び保証率の表	209
2-1-19	資産取得資金及び特定費用準備資金と財務三基準の関係	219
2-1-20	会計上の固定資産と控除対象財産の該当の有無	221
2-1-21	法人が計上する資産と控除対象財産の関係の具体例	222
2-1-22	認定法上の各種財産、資金概念の整理	223
2-1-23	債務の貸借対照表上の表示区分	230
2-1-24	収益・費用の繰延べ／見越しと経過項目の関係	231
2-1-25	債権の区分及び貸倒見積高の算定方法の概要	237
2-1-26	退職給付引当金のイメージ	245
2-1-27	退職給付引当金計上の要否	246
2-1-28	退職給付債務の簡便法適用の可否	246
2-1-29	正味財産の区分と増減内容	254
2-1-30	指定正味財産と一般正味財産の区分	256
2-1-31	指定正味財産に関連する損益等の会計処理のまとめ	262
2-1-32	指定正味財産から一般正味財産への振替の要否	265
2-1-33	運用指針で示されている経常収益の科目	271
2-1-34	運用指針で示されている事業費及び管理費	279
2-1-35	事業費の分類方法	281
2-1-36	運用指針で示されている投資有価証券の評価損益等の科目	292
2-1-37	運用指針で示されている経常外収益及び経常外費用の科目	296
2-1-38	寄付申込書例	304
2-1-39	受取会費等の使途に関する規程例	306
2-1-40	共通費用の配賦基準の具体例	308
2-1-41	他会計振替額と他会計貸借勘定の相違	313
2-1-42	認定法上の他会計振替の可否	318
2-1-43	補助金交付業務の代行のイメージ	326
2-1-44	本部・支部と「主たる事務所」「従たる事務所」の関係	329

2-1-45	本部支部合算の精算表の例	330
2-1-46	支部の試算表の例	331

## 第2章 個別の企業会計基準等に基づく会計処理及び注記事項

2-2-1	リース取引の売買処理の判定	335
2-2-2	リース取引の会計処理のイメージ	338
2-2-3	リース取引に関する注記例	349
2-2-4	現在容易に入手可能な土地価格指標	351
2-2-5	減損会計適用の要否	353
2-2-6	減損損失に関する注記例	355
2-2-7	税効果会計適用の要否	357
2-2-8	差異の種類と税額調整方法	358
2-2-9	税効果会計に関する注記例	363
2-2-10	資産除去債務の会計処理のイメージ	365
2-2-11	資産除去債務の正味財産増減計算書における科目例	366
2-2-12	資産除去債務に関する会計基準適用の要否（貸借建物に係る原状回復費用）	367
2-2-13	資産除去債務に関する注記例（合理的な見積もりが困難な場合）	368
2-2-14	資産除去債務に関する注記例（計上時）	370
2-2-15	資産除去債務に関する注記例（取崩し時）	370
2-2-16	金融商品の状況に関する注記の要否	373
2-2-17	金融商品の状況に関する注記例（仕組債の運用を行っていない場合）	373
2-2-18	金融商品の状況に関する注記例（仕組債の運用を行っている場合）	374
2-2-19	賃貸等不動産の時価の算定方法	377
2-2-20	賃貸等不動産の時価注記の要否と適用する時価の判定	378

## 第3部 財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

### 第1章 公益法人の財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

3-1-1	公益法人の会計区分	383
3-1-2	認定申請上の事業区分と公益法人会計基準における会計区分①	384
3-1-3	認定申請上の事業区分と公益法人会計基準における会計区分②	385
3-1-4	定期提出書類の提出等の流れ	425
3-1-5	公益財務計算の全体の構成と計算の流れ	434

### 第2章 移行法人の財務諸表等及び定期提出書類の作成事例

3-2-1	移行法人の会計区分	493
3-2-2	認可申請上の事業区分と公益法人会計基準における会計区分	494
3-2-3	定期提出書類の提出等の流れ	509